



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 住友ベークライト株式会社
 コード番号 4203 URL <http://www.sumibe.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 経理企画本部経理部長 (氏名) 山口 晋
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日

TEL 03-5462-4111
 平成26年12月1日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	99,784	6.7	4,756	18.9	4,960	8.9	3,275	16.9
26年3月期第2四半期	93,520	1.5	4,001	△12.1	4,555	△7.0	2,802	41.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,149百万円 (△47.5%) 26年3月期第2四半期 13,619百万円 (794.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	13.60	—
26年3月期第2四半期	11.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	270,723	155,240	56.8
26年3月期	236,825	150,344	62.9

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 153,664百万円 26年3月期 148,936百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	210,000	1.9	11,000	2.8	11,200	△2.6	6,300	△3.0	26.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
(注)特定子会社の異動に該当しない子会社の異動につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	262,952,394 株	26年3月期	262,952,394 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	22,076,519 株	26年3月期	22,064,282 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	240,883,894 株	26年3月期2Q	240,905,367 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国では緩やかな拡大基調で推移しましたが、欧州では低成長が続き、新興国においても景気の減速感が強まり、全体としてはわずかな成長にとどまりました。日本経済は、消費増税による影響が長引き、景気に停滞感がみられております。

当社グループを取り巻く経営環境は、半導体においては、スマートフォンやタブレット端末が、低・中グレード品を中心に新興国で販売が伸びるとともに、パソコンでもOSのサポート切れに伴う買い替え需要もあり、堅調に推移しました。自動車においては、北米や中国が引き続き堅調であったことに加え、欧州も需要が回復基調で推移しました。国内は消費増税後の需要減により低調でした。国内の住宅着工件数は、消費増税前の駆け込み需要の反動で、持家や分譲住宅が減少しました。

当社グループはこのような経営環境の中、身の丈経営の実践によりスリム化した企業体質の維持に努めるとともに、次の方針を掲げて新たな成長に向け総合力を結集して取り組んでまいりました。

①国内既存事業の再生、ビジネスモデルの転換

②新規事業立ち上げ、創生

③海外事業の収益力強化、規模拡大

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、主力の半導体封止用エポキシ樹脂成形材料や高機能プラスチックの販売が伸び、997億84百万円と、前年同期比で6.7%、62億64百万円の増収となりました。

損益についても、半導体関連材料などの売上が寄与し、連結営業利益は前年同期比で18.9%増の47億56百万円となり、連結経常利益は、前年同期比で8.9%増の49億60百万円となりました。連結純利益は、前年同期比で16.9%増の32億75百万円となりました。

セグメント別販売状況（対前年同期比較）

①半導体関連材料

半導体封止用エポキシ樹脂成形材料および半導体用液状樹脂は、スマートフォンやタブレット型端末向けが引き続き好調を維持したほか、中国などでの拡販効果も寄与し、売上高は増加しました。

半導体パッケージ基板材料の「LαZ®」は、主要顧客での販売減速や新機種への切り替えなどの影響を受け、売上高は減少しました。現主用途であるアプリケーションプロセッサに加え、メモリーやMPUなどのボリュームゾーンへの拡販に注力してまいります。

②高機能プラスチック

フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂および成形品は、自動車向けの需要が日本国内では低迷したものの、北米や中国では伸長し、欧州も回復基調で推移し、売上高は増加しました。

銅張積層板は、車載やLED照明用途が堅調に推移し、売上高は増加しました。

③クオリティオブライフ関連製品

医療機器製品は、主力のドレナージ製品が堅調に推移したほか、「オルフィス CV キット®」や「クリオドレーンバック®」などの戦略製品も貢献し、売上高は増加しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、ジェネリック薬向けを中心に医薬品包装用途が好調で、産業用フィルムも伸長しましたが、半導体実装用キャリアテープ事業の再構築により、売上高は減少しました。なお、中国南通市に建設した食品包装および産業用フィルム新工場が9月より稼働しました。今後拡販に努めてまいります。

ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板のプレート製品は、雪害特需などによるエクステリア用途の需要増で、売上高は増加しました。

防水関連製品は、消費増税の影響から住宅の新築需要が落ち込み、リフォーム向けなどは堅調に推移したものの、売上高は減少しました。

(2) 財政状態に関する説明

(2.1) 資産、負債および純資産の状況

①資産の部

総資産は、前連結会計年度末に比べ338億98百万円増加し、2,707億23百万円となりました。

これは主に、のれんが211億84百万円、受取手形及び売掛金が38億33百万円、有形固定資産が26億60百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ290億2百万円増加し、1,154億82百万円となりました。

これは主に、長期借入金が261億34百万円、支払手形及び買掛金が14億62百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ48億96百万円増加し、1,552億40百万円となりました。

これは主に、配当金の支払12億4百万円および退職給付会計基準等の変更に伴う累積的影響額10億76百万円による減少があった一方で、四半期純利益を32億75百万円計上したことに加え、為替換算調整勘定が37億71百万円増加したことによるものであります。

(2.2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億39百万円増加し、420億80百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は72億4百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の計上による収入と、売上債権の増加および法人税等の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると1億59百万円の収入の減少となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は337億31百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得および連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると243億72百万円の支出の増加となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は249億7百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入と、配当金の支払による支出の結果であります。前年同期と比べると212億20百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しませんが、東莞住友電木有限公司は、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、Vaupell Holdings, Inc. およびその関係会社4社は、平成26年6月12日付で同社の全株式を取得したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。これらの会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内であることから、6月30日を四半期会計期間の末日とする四半期財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表を作成しております。なお、みなし取得日を6月30日としているため、当第2四半期連結会計期間においては、四半期貸借対照表のみを連結し、四半期損益計算書は連結していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,672百万円増加し、利益剰余金が1,076百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社および国内連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、当社の本社ビル建物、構築物および平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、これまで事業のグローバル展開を積極的に進め、海外拠点の設立や増強を行ってきたことで、現在では、海外拠点がグループの半数を超え、これら海外の連結子会社は定額法が多数を占めております。こうした中、国内においては、前連結会計年度までに大型製造設備の投資が完了したため、設備の使用実態を適切に反映した減価償却の方法について検討いたしました。この結果、今後、国内生産品について安定的な需要が見込まれ、主要製造設備の使用可能期間にわたる安定的な稼働が見込まれることから、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を海外子会社と同じ定額法に変更することが、使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ686百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,341	42,080
受取手形及び売掛金	41,932	45,765
商品及び製品	11,849	12,396
半製品	3,449	3,571
仕掛品	536	1,378
原材料及び貯蔵品	11,141	12,573
その他	6,005	8,023
貸倒引当金	△55	△56
流動資産合計	116,202	125,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,475	31,217
機械装置及び運搬具（純額）	30,170	31,354
その他（純額）	26,781	27,514
有形固定資産合計	87,426	90,086
無形固定資産		
のれん	4,404	25,588
その他	1,549	2,539
無形固定資産合計	5,953	28,128
投資その他の資産	27,242	26,776
固定資産合計	120,622	144,990
資産合計	236,825	270,723

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,587	32,049
短期借入金	5,763	5,797
コマーシャル・ペーパー	18,000	18,000
未払法人税等	1,084	1,228
賞与引当金	2,628	2,805
その他	10,073	11,231
流動負債合計	68,138	71,111
固定負債		
長期借入金	11,300	37,434
退職給付に係る負債	3,133	3,505
その他の引当金	124	102
その他	3,783	3,327
固定負債合計	18,341	44,370
負債合計	86,480	115,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,358	35,358
利益剰余金	83,169	84,196
自己株式	△11,940	△11,945
株主資本合計	143,730	144,752
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,317	6,291
為替換算調整勘定	△501	3,270
退職給付に係る調整累計額	△611	△649
その他の包括利益累計額合計	5,205	8,912
少数株主持分	1,408	1,575
純資産合計	150,344	155,240
負債純資産合計	236,825	270,723

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	93,520	99,784
売上原価	67,968	72,136
売上総利益	25,552	27,648
販売費及び一般管理費	21,550	22,892
営業利益	4,001	4,756
営業外収益		
受取利息	61	93
受取配当金	230	251
負ののれん償却額	26	—
持分法による投資利益	68	113
為替差益	372	38
雑収入	114	80
営業外収益合計	872	578
営業外費用		
支払利息	140	144
雑損失	178	229
営業外費用合計	319	374
経常利益	4,555	4,960
特別利益		
固定資産売却益	1	100
投資有価証券売却益	4	—
その他	1	3
特別利益合計	7	103
特別損失		
固定資産除売却損	176	390
投資有価証券評価損	0	4
事業再建関連費用	17	—
減損損失	30	21
その他	28	8
特別損失合計	254	424
税金等調整前四半期純利益	4,308	4,639
法人税、住民税及び事業税	904	1,164
法人税等調整額	545	128
法人税等合計	1,449	1,292
少数株主損益調整前四半期純利益	2,858	3,347
少数株主利益	56	71
四半期純利益	2,802	3,275

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,858	3,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	△26
為替換算調整勘定	8,849	3,871
退職給付に係る調整額	△161	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△3
その他の包括利益合計	10,760	3,802
四半期包括利益	13,619	7,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,414	6,982
少数株主に係る四半期包括利益	205	166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,308	4,639
減価償却費	4,901	4,249
減損損失	30	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△580	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△469
固定資産除売却損益 (△は益)	174	289
受取利息及び受取配当金	△292	△345
支払利息	140	144
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	4
売上債権の増減額 (△は増加)	85	△846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	923	△153
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△153	△4
仕入債務の増減額 (△は減少)	△543	472
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△776	300
その他	△252	△84
小計	7,966	8,218
利息及び配当金の受取額	306	348
利息の支払額	△144	△141
法人税等の支払額	△765	△1,220
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,363	7,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,995	△5,799
有形固定資産の売却による収入	4	306
投資有価証券の取得による支出	△8	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△27,950
子会社株式の取得による支出	△724	—
その他	363	△279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,359	△33,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	360	—
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	—	26,584
配当金の支払額	△1,204	△1,204
その他	△468	△473
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,687	24,907
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,917	1,584
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,609	△36
現金及び現金同等物の期首残高	31,778	41,341
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	775
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,387	42,080

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	23,097	38,471	31,612	93,181	339	93,520	—	93,520
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	191	0	191	—	191	△191	—
計	23,097	38,662	31,612	93,372	339	93,712	△191	93,520
セグメント利益又は 損失(△)	2,479	1,785	1,625	5,891	△25	5,866	△1,864	4,001

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,864百万円には、セグメント間取引消去△7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,857百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリテ イオブラ イフ関連 製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,146	43,332	31,956	99,435	348	99,784	—	99,784
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	187	0	188	—	188	△188	—
計	24,146	43,520	31,957	99,624	348	99,973	△188	99,784
セグメント利益又は 損失(△)	3,138	2,012	1,108	6,259	△17	6,241	△1,485	4,756

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△1,485百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,485百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、セグメント資産が前連結会計年度末に比べ33,898百万円増加しております。主な要因といたしましては、第1四半期連結会計期間において、Vaupell Holdings, Inc.の全株式を取得し同社およびその関係会社4社を連結の範囲に含めたことによります。ただし、当該セグメント資産については、当第2四半期連結会計期間において、取得原価の配分等が完了していないため暫定的に算定された金額であり、また当該資産の帰属する報告セグメントについては現在検討中であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法は主に定率法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「半導体関連材料」で200百万円、「高機能プラスチック」で114百万円、「クオリティオブライフ関連製品」で300百万円、「その他」で7百万円および「調整額」で64百万円それぞれ増加しております。

各報告セグメントの主要な製品および役務の内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品および役務の内容
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品、メラミン樹脂化粧板・不燃板、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ製品